



平成 24 年 2 月 21 日

各 位

会 社 名 日本ヒューム株式会社
代表者名 代表取締役社長 野村 静夫
(コード：5262、東証第一部)
問合せ先 常務取締役 中屋 巳子雄
(TEL. 03-3433-4111)

第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、平成 24 年 2 月 21 日開催の取締役会において、下記のとおり、第三者割当による自己株式の処分を行うことについて決議しましたので、お知らせいたします。

記

1. 処分要領

(1) 処 分 期 日	平成 24 年 3 月 9 日
(2) 処 分 株 式 数	普通株式 350,000 株
(3) 処 分 価 額	1 株につき 383 円
(4) 資 金 調 達 の 額	134,050,000 円
(5) 募 集 又 は 処 分 方 法	第三者割当による処分
(6) 処 分 先	丸全昭和運輸株式会社
(7) そ の 他	上記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件としております。

2. 処分の目的および理由

当社をとりまく経営環境は公共工事の削減や民間設備投資の縮小などに伴い、受注競争は益々激化し、低価格競争の深刻化が予想され、依然厳しい状況が続くものと思われまます。当社は、技術力と販売力の向上、コスト競争力の向上、安全と CSR（企業の社会的責任）への取り組み、その他将来の成長と飛躍に必要な投資等様々な施策を実施しております。

このような状況の中、処分子定先との関係強化を図ることが当社のさらなる成長と発展に資すると考え、第三者割当による自己株式処分を行うことといたしました。

3. 調達する資金の額、使途および支出予定時期

(1) 調達する資金の額

処 分 総 額	134,050,000 円
諸費用の概算額	—
差引手取概算額	134,050,000 円

(2) 調達する資金の具体的な使途

上記の差引手取概算額 134,050,000 円につきましては、平成 24 年 4 月以降順次、当社の工場関係の設備投資に充当する予定であります。また、具体的な使途及び支出時期につきましては、以下の通りであります。なお、上記資金使途に充当するまでの間、当該資金は当社銀行口座で管理いたします。

具体的な使途	金額(円)	支出予定時期
工場関係設備投資	134,050,000	平成24年4月～平成25年3月
①環境対策投資 省資源、省エネルギーを目的とした設備投資費用であり、主な設備として小型貫流ボイラーの導入費用及び各種工場設備(変電設備等)の更新費用に充当	56,000,000	
②効率化投資 製造時間短縮や老朽機器の更新による効率改善を目的とした設備投資費用であり、主な設備としてパイル鉄筋編成機の新設費用及び各種工場設備(バッチャープラント計量器、操作盤等)の更新費用に充当	78,050,000	

4. 資金使途の合理性に関する考え方

当該自己株式の処分による調達資金は、当社の事業資金に充当することにより、当社の企業価値向上に資すると考えられるため、当該資金の使途には合理性があると判断しております。

5. 処分条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠およびその具体的内容

処分価額につきましては、平成 24 年 2 月 21 日開催の取締役会決議の直前日である平成 24 年 2 月 20 日の東京証券取引所における当社株式の終値である 383 円といたしました。

当該処分価額 (383 円) につきましては、処分決議日の直前 1 ヶ月間 (平成 24 年 1 月 23 日から平成 24 年 2 月 20 日まで) における当社株式の終値の平均値 (388 円) とのディスカウント率が 1.3%、直前 3 ヶ月間 (平成 23 年 11 月 21 日から平成 24 年 2 月 20 日まで) における当社株式の終値の平均値 (327 円) とのプレミアム率が 17.1%、直前 6 ヶ月間 (平成 23 年 8 月 22 日から平成 24 年 2 月 20 日まで) における当社株式の終値の平均値 (312 円) とのプレミアム率が 22.8% となっており、いずれの期間においても、処分価額である 383 円が特に有利な処分価額には該当しないものと判断しております。

また、当社は、上記処分価額の算定根拠について、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠するものと考えております。

なお、本自己株式処分に係る取締役会に出席した監査役全員 (4 名、うち社外監査役 3 名) から上記算定根拠による処分価額および払込金額の決定は、当社株式の価値を表わす客観的な値である市場価格を基準にし、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠したものであり、当社の直近の財政状態および経営成績等を勘案し、適正かつ妥当であり、特に有利発行には該当しない旨の意見を得ております。

(2) 処分数量および株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

今回の処分数量 350,000 株は、当社発行済株式総数 29,347,500 株に対して 1.2% (平成 23 年 9 月 30 日時点の総議決権数 25,283 個に対する割合は 1.4%) であるため、株式の希薄化および流通市場への影響は軽微であると考えております。

本件により自己資本が増強されるとともに、有利子負債の増加抑制につながることで、また、当社にとって処分予定先との関係強化を図ることとなり、当社の企業価値向上に資するものと考えられます。従って、処分数量および株式の希薄化の規模は合理的であると判断しております。

6. 処分先の選定理由等

(1) 処分先の概要（平成23年9月30日現在）

(1) 名 称	丸全昭和運輸株式会社			
(2) 所 在 地	横浜市中区南仲通二丁目15番地			
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 野口 正剛			
(4) 事 業 内 容	物流、構内作業及び機械荷役			
(5) 資 本 金	9,117百万円			
(6) 設 立 年 月 日	昭和6年8月17日			
(7) 発 行 済 株 式 数	98,221,706株			
(8) 決 算 期	3月31日			
(9) 従 業 員 数	1,160名（平成23年3月31日現在）			
(10) 主 要 取 引 先	多数の取引先を有しております。			
(11) 主 要 取 引 銀 行	横浜銀行・三菱UFJ信託銀行・みずほ銀行・三菱東京UFJ銀行			
(12) 大株主および持株比率	丸全商事株式会社	8.37%		
	明治安田生命保険相互会社	6.20%		
	株式会社横浜銀行	4.59%		
	株式会社みずほ銀行	4.59%		
	三菱UFJ信託銀行株式会社	3.78%		
	丸全昭和運輸取引先持株会	2.94%		
(13) 当事会社間の関係				
資 本 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者および関係会社と当該会社の関係者および関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。			
人 的 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者および関係会社と当該会社の関係者および関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。			
取 引 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者および関係会社と当該会社の関係者および関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。			
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者および関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。			
(14) 最近3年間の経営成績および財政状態				
	決算期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
連 結 純 資 産		51,367	53,582	53,979
連 結 総 資 産		91,553	94,036	92,661
1株当たり連結純資産(円)		565.98	590.30	594.62
連 結 売 上 高		92,270	81,152	85,602
連 結 営 業 利 益		2,740	2,796	3,667
連 結 経 常 利 益		2,938	3,199	3,993
連 結 当 期 純 利 益		1,711	1,942	1,834
1株当たり連結当期純利益(円)		18.88	21.44	20.25
1株当たり配当金(円)		8.00	8.00	8.00

(単位：百万円、特記しているものを除く。)

※ 上記処分先は、東京証券取引所に上場しており、同社が東京証券取引所に提出している「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」において、同社グループの社内規範として、反社会的勢力には毅然として対応し、利益供与等は一切行わない旨をコンプライアンス規程に定めていることを確認しており、当社は、処分先、当該処分先の役員または主要株主（主な出資者）が反社会的勢力等とは関係がないものと判断しております。

(2) 処分先を選定した理由

当社は、コンクリート二次製品の製造販売を主要な事業としております。コンクリート二次製品のような大型重量物に対する顧客満足度を向上させるには、製品本体の品質向上はもちろんのこと、納品に当たっての輸送品質の向上を図ることが不可欠であります。輸送品質の向上は、予定通りに安全に輸送することに加えて、納品スケジュールの短縮化や国内外に囚われることなく遠隔地の当社海外拠点から輸送するなどの多様化する顧客の輸送ニーズに応えていくことであります。

丸全昭和運輸株式会社は昭和6年の設立以来一貫して物流を手掛けており、コンクリート二次製品等の大型重量物の取扱いや自らの海外拠点を活用した国際物流においても、豊富なノウハウを有する総合物流企業であります。また、同社は、当社が香港にパイル製造拠点を設立した昭和62年から平成13年に同拠点を閉鎖するまで香港における当社の製品輸送を担うなど、当社と取引実績があり、同社と関係を強化することにより、今後更に多様化していくと思われる顧客の輸送ニーズに対し多くの選択肢を顧客に提示することが可能となり、将来に亘って当社の成長と発展に資するものと考えております。これらの理由から同社を割当予定先に選定いたしました。

(3) 処分先の保有方針

処分予定先からは、関係強化の主旨に鑑み、長期的に当社株式を保有する意向であることを口頭で確認しております。また、当社は処分予定先との間で、割当を受けた日から2年間において、当該株式の全部または一部を譲渡した場合には、その内容を当社に書面にて報告する旨、および当社が当該報告内容を東京証券取引所に報告し、当該内容が公衆の縦覧に供されることに処分予定先は同意する旨の確約書を締結する予定であります。

(4) 処分先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

丸全昭和運輸株式会社は、払込みに必要かつ十分な現金及び預金を有していることを同社の平成23年6月29日提出の有価証券報告書、平成24年2月10日提出の四半期報告書等から確認しております。

7. 処分後の大株主および持株比率

処分前（平成23年9月30日現在）		処 分 後	
太平洋セメント株式会社	11.65%	太平洋セメント株式会社	11.65%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	4.73%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	4.73%
株式会社みずほ銀行	4.25%	株式会社みずほ銀行	4.25%
日本上下水道設計株式会社	3.44%	日本上下水道設計株式会社	3.44%
新家 弘良	3.34%	新家 弘良	3.34%
旭コンクリート工業株式会社	3.17%	旭コンクリート工業株式会社	3.17%
株式会社損害保険ジャパン	2.33%	株式会社損害保険ジャパン	2.33%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1.91%	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1.91%
シービーエヌワイ デイエフエイ インターナショナル スモール キャップ バリュートポートフォリオ（常任代理人シティバンク銀行株式会社）	1.89%	シービーエヌワイ デイエフエイ インターナショナル スモール キャップ バリュートポートフォリオ（常任代理人シティバンク銀行株式会社）	1.89%
日工株式会社	1.70%	日工株式会社	1.70%
みずほ信託銀行株式会社	1.70%	みずほ信託銀行株式会社	1.70%

（注）自己株式は、上記大株主から除外しております。

8. 今後の見通し

今回の自己株式の処分による当社の平成 24 年 3 月期の連結および単体の業績に与える影響は軽微であります。

(企業行動規範上の手続きに関する事項)

本件第三者割当は、① 希釈化率が 25%未満であること、② 支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の定める有価証券上場規程第 432 条に定める独立第三者からの意見入手および株主の意思確認手続きは要しません。

(支配株主との取引等に関する事項)

該当事項はありません。

9. 最近 3 年間の業績およびエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近 3 年間の業績 (連結)

	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期
連結売上高	35,734 百万円	28,927 百万円	25,199 百万円
連結営業利益	1,802 百万円	1,462 百万円	1,178 百万円
連結経常利益	1,574 百万円	1,941 百万円	1,273 百万円
連結当期純利益	582 百万円	907 百万円	695 百万円
1 株当たり連結当期純利益	20.96 円	32.60 円	26.31 円
1 株当たり配当金	10.00 円	10.00 円	10.50 円
1 株当たり連結純資産	738.02 円	753.22 円	813.75 円

(2) 現時点における発行済株式数および潜在株式数の状況 (平成 23 年 9 月 30 日現在)

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	29,347,500 株	100.00%
現時点の転換価額 (行使価額) における潜在株式数	—株	—%
下限値の転換価額 (行使価額) における潜在株式数	—株	—%
上限値の転換価額 (行使価額) における潜在株式数	—株	—%

(3) 最近の株価の状況

① 最近 3 年間の状況

	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期
始 値	285 円	260 円	306 円
高 値	339 円	315 円	419 円
安 値	211 円	243 円	231 円
終 値	265 円	309 円	385 円

② 最近6か月間の状況

	8月	9月	10月	11月	12月	1月
始 値	307 円	309 円	290 円	293 円	288 円	285 円
高 値	312 円	312 円	309 円	297 円	295 円	405 円
安 値	264 円	284 円	287 円	273 円	276 円	285 円
終 値	309 円	302 円	293 円	284 円	285 円	392 円

③ 処分決議日前日における株価

	平成24年2月20日
始 値	381 円
高 値	387 円
安 値	379 円
終 値	383 円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

第三者割当による自己株式の処分

(1) 処 分 期 日	平成23年3月10日
(2) 処分時における発行済株式数	普通株式 29,347,500株
(3) 処分株式数	普通株式 530,000株
(4) 処分価額	1株につき286円
(5) 資金調達の額	151,580,000円
(6) 募集又は処分方法	第三者割当による処分
(7) 処 分 先	ダイダン株式会社 430,000株 株式会社メタルワン建材 100,000株
(8) 処分時における調達資金の用途	当社の工場関係の設備投資に充当
(9) 現時点における資金の充当状況	当社の工場関係の設備投資に、全額を充当済みです。

10. 処分要項

- | | |
|---------------|---|
| (1) 処分株式数 | 普通株式 350,000株 |
| (2) 処分価額 | 1株につき383円 |
| (3) 処分価額の総額 | 134,050,000円 |
| (4) 処分方法 | 第三者割当による処分 |
| (5) 申込期日 | 平成24年3月8日 |
| (6) 払込日 | 平成24年3月9日 |
| (7) 処分先 | 丸全昭和運輸株式会社 |
| (8) 処分後の自己株式数 | 2,493,490株(ただし、平成24年2月1日以降の単元未満株式の買取及び売渡分は含んでおりません) |
| (9) その他 | 上記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件としております。 |

以 上